

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2025年10月27日（月）

全般円安、持続余地と過熱調整にらむ

日米協議、米日欧の中銀会合、米決算など焦点

今週の為替相場はドル/円とクロス円での全般的な円安と外貨高に関して、持続余地と過熱調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が150.50-155.30円、ユーロ/円が174.30-179.50円。前週以降は日本での高市早苗新首相の誕生を受けた成長刺激策の期待や、米国の物価指標の落ち着きによる米利下げ期待、米中貿易対立の緩和などで、リスク選好等による米日の株高と円安が優勢になっている。今週は日米の貿易・外交協議や、米日欧の中銀会合、米国企業の決算発表などが焦点になる。

ドル/円、13・26・52週平均「上向きと上抜け」

今週の為替相場で注目されるのは、27-29日にかけてのトランプ米大統領の訪日だ。日米関税交渉での合意事項に関し、日本による5500億ドル（約84兆円）規模の対米投資などを含めて再確認されると、基本的なドル高・円安の基調が維持される。中長期スパンでの日本から米国への投資増加や、日本企業による米国現地生産の拡充、日本の対米輸出減少（米国は対日赤字減少）などによるものだ。

前週末26日には「トヨタ自動車が大統領来日に合わせ、米国で生産するトヨタ車を日本に輸入する方針を伝えることがわかった」といった報道がなされている。

ベッセント米財務長官も訪日し、片山さつき新財務相などと会談を行う。日米間では9月12日、ベッセント氏と加藤勝信前財務相との間で、「為替レートは市場で決定されるべき」、「競争目的で為替レートを目標にしない」といった合意がなされた。日米双方での政治的・政策的な通貨安誘導や、相手国通貨の上昇圧力などを否定するものだ。今回の会合により、こうした合意が再確認されたり、為替問題が協議されないと、前週段階での「市場での決定」によるドル高・円安の流れが持続となりやすい。

反対に発言ベースで、トランプ氏による円安不満や、ベッセント氏による日銀の利上げ催促などが出てくると、短期的な円高の波乱要因となり得る。

トランプ氏は訪日で、日本に防衛費の増額を求める可能性が高い。すでに高市早苗首相は24日、2027年度とされてきた防衛費の対GDP比2%の達成時期を「補正予算と合わせて今年度中に前倒し」とすると表明している。こうした方針に対し、トランプ氏が一定の評価を示すと、日本の過度な財政不安の緩和が短期的な円安抑制や円高の要因となる。反対に一段の増額努力が要求されると、日本の財政懸念が円安要因となる可能性もある。

これまで日本政府は2027年度までの5年間で防衛費43兆円を確保し、財源は法人、所得、たばこ各税の増税や決算剰余金、歳出改革などで充当する計画だった。高市新首相の前倒し方針により、当座の財源確保が焦点になるが、片山財務相は26日、「国家の存立が懸かっている」としながら、赤字国債発行の可能性を否定しなかった。こうした要因を含めた高市新政権での予算拡大や国債発行の可能性は、日本の財政・国債の不安と円売りの要因となりやすい。

ドル/円は目先、円安進展の反動調整的な円高を含めて、短期的な上下動が想

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル

TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913

E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>

発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

定される。一方で基本的なトレンド方向を示すドル/円の週足テクニカルでは、方向角度について52週（12カ月）移動平均線149.23円前後、13週（3カ月）線148.56円前後、26週線（6カ月）146.98円が揃って上向き化となっている（10月24日時点）。同時に10月24日の終値ベースでは、各ラインを全て上抜けしている。

これから上下動を経ながらも、各ラインの上抜けや上向き化が維持されている限り、各ラインなどを下値メドとしたドルの下限切り上がりトレンドが持続となりやすい。その他の注目点は以下。

<クロス円、節目の上抜けと上向き持続焦点>

為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、上下動を経ながらも中期スパンで外貨が下限を切り上げている（円高圧力の漸減）。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、節目ラインの方向角度の上向き化定着を見極める展開が続いている。

クロス円取引については、ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円、メキシコ・ペソ/円などで、4週・9週・13週・18週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化の維持が焦点になっている。

<FRBのFOMC金融政策>

今週の米国市場では、28－29日にFRBがFOMCを開催する。市場予想は0.25%の利下げ。前週には9月の米CPI（消費者物価指数）が落ち着きを示したこともあり、先物市場の利下げ予想では今回を含めて年2回、0.25%ずつが増加となっている。来年についても、0.25%利下げが最低でも3回という予想が増加となってきた。

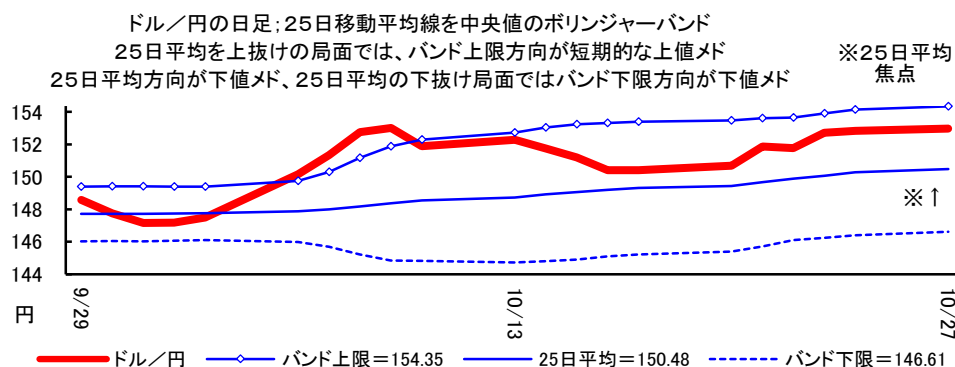
今回の焦点は利下げ実施と声明、パウエルFRB議長の会見内容となっている。9月利下げ時と同様に「万一の先行きの一段の雇用悪化リスク」に備えた利下げ継続が強調されると、初期反応としてはドル安が後押しされやすい。ただし、利下げ期待で米国株が上昇となる場合、二次反応としてはクロス円取引（対円の非ドル通貨相場）主導でリスク選好の円安に振れる余地が残されている。

一方でFRBからすると、過度に先行きの利下げ期待を高めると、株価など資産価格の一段の上昇や、期待インフレ率の上昇を促すリスクもある。現在は政府機関の閉鎖で経済指標が遅れ、経済の実状が見えにくいほか、関税影響はタイムラグを経てインフレ上昇につながる可能性が残されている。その点で市場の期待ほど、利下げ積極化が示唆されない可能性もある。その場合、全般ドル高や、米国の株安とクロス円主導の円高にも注意を要する。

<日銀政策会合と金融政策>

今週は29－30日に日銀が政策会合を開催する。市場予想は現状維持。日本では米関税影響が限られているほか、高市新政権の政策期待で株高と円安が進展している。日銀からすると、株価を含めた資産バブルの抑制や、円安・物価高の抑止に向けて、次回12月の利上げに向けた「地ならし強化」が注目されやすい。

利上げ賛成票が前回の2委員から増加したり、植田和男総裁が利上げ前向き姿



勢を示すと、短期的に円高・株安の要因となる。ただし、12月の利上げと、それまでに円高の局面があっても、昨年7月の利上げと円高後には、9月から円安が再開されたほか、今年1月の利上げと円高後には、4月から円安が再開となっている。その点で現状から12月にかけての「日銀利上げテーマ相場」と、外貨安・円高の局面は、中長期スパンでドルなどの外貨は買い場、円は売り場となる可能性を秘めている。

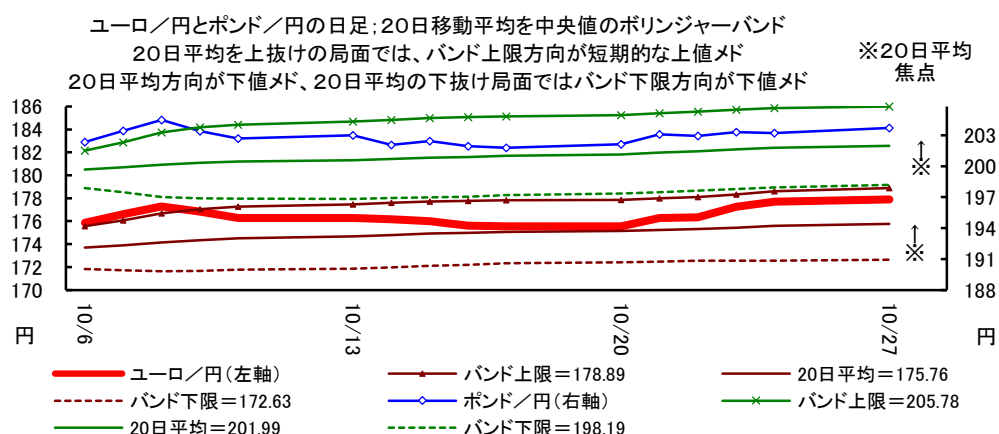
<ECB理事会と金融政策>

今週は30日にECB（欧州中銀）理事会を開催する。市場予想は現状維持。欧州経済は過度な米関税打撃懸念や中国景気の悪化懸念などが緩和される一方、フランスなどを中心に政治と財政不安が覆いかぶさっている。強弱材料が混在となるなか、ブルームバーグでは24日、「エコノミスト予想ではECBが利下げを休止し、2027年末まで現状維持の見込みが大勢」と伝えた。

ECBの据え置き見通しは前週までの段階で、ユーロ/ドルでは米FRB利下げ観測と米国の株高・景気支援期待との対比でユーロ安・ドル高、ユーロ/円ではECB利下げ終了思惑と欧日金利差の残存がユーロ高・円安の要因となっている。

<米国企業の決算発表と米国株>

米国株市場では今週29－30日を始めとして、ハイテク企業などの決算発表が集中する。米国株は高値警戒感が高まっているだけに、決算発表の前後で調整株安のリスクがある。為替相場ではリスク回避による円高のほか、安全逃避や米国からのマネー国際分散化（リスク選好）の一服によるドル高の余地がある。一方で決算内容自体は底堅さが示される可能性があり、ドルの下支えや過度な円高の抑制要因となる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。